



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月11日

上場会社名 セーレン株式会社
コード番号 3569

上場取引所 東京
本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.seiren.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川田 達男

問合せ先責任者 役職名 経理・総務・購買統括 氏名 坪田 敏郎 TEL (0776) 35 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月23日 定時株主総会開催日 平成18年 6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株:1,000株を平成18年5月1日より変更)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	68,015	9.5	3,064	7.4	3,411	5.3
17年3月期	62,094	0.4	3,310	3.9	3,602	3.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,559	27.1	24.75	24.38	4.3	4.5	5.0
17年3月期	1,227	3.8	21.02	20.86	3.7	5.2	5.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 60,257,987株 17年3月期 56,484,399株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	10.00	5.00	5.00	619	40.4	1.6
17年3月期	7.50	3.75	3.75	424	35.7	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	80,051	39,549	49.4	634.04
17年3月期	71,127	33,662	47.3	592.51

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 62,269,435株 17年3月期 56,745,827株

期末自己株式数 18年3月期 2,005,143株 17年3月期 1,982,987株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,500	1,400	750	7.50		
通期	69,500	2,900	1,500	7.50	15.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 9銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は決算短信(連結)の添付資料12~13ページをご参照ください。

比較貸借対照表

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成18年3月31日現在	構成比	平成17年3月31日現在	構成比	
	金額	%	金額	%	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	
流動資産	80,051		71,127		8,924
	33,603	42.0	29,734	41.8	3,868
現金及び預金	5,723		4,079		1,643
受取手形	2,212		3,345		1,132
売掛金	14,610		12,991		1,618
製材	3,626		3,378		247
原材料	181		165		15
仕掛加工品	313		302		11
貯蔵品	379		325		53
前払費用	26		27		1
短期貸付金	5,691		4,509		1,181
繰延税金資産	457		407		50
その他の流動資産	387		215		172
貸倒引当金	7		14		7
固定資産	46,448	58.0	41,392	58.2	5,055
有形固定資産	20,181	25.2	19,271	27.1	910
建物	7,889		5,867		2,022
構築物	654		626		27
機械及び装置	4,986		5,019		33
車両及び運搬具	44		37		6
工具器具及び備品	442		350		92
土地	5,668		5,714		45
建設仮勘定	496		1,655		1,159
無形固定資産	461	0.6	476	0.7	15
借地権	3		3		-
電話加入権	12		12		0
ソフトウェア	441		458		17
その他の無形固定資産	4		3		1
投資その他の資産	25,805	32.2	21,643	30.4	4,161
投資有価証券	3,865		2,871		993
子会社株	14,910		10,782		4,127
出資	32		51		19
子会社出資金	1,110		1,050		60
長期貸付金	4,271		3,622	5	648
長期前払費用	28		43		15
繰延税金資産	1,918		2,750		831
その他の投資	563		557		6
貸倒引当金	547		87		460
投資損失引当金	348		-		348
合 計	80,051	100.0	71,127	100.0	8,924

比較貸借対照表

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	
流動負債	40,502	50.6	37,464	52.7	3,037
支払手形	24,690	30.8	17,769	25.0	6,920
買掛金	769		479		290
短期借入金	10,962		9,313		1,648
未払法人税等	7,372		2,058		5,313
未払消費税	3,246		3,501		254
未払費用	806		731		75
賞与引当金	-		105		105
その他の流動負債	617		783		165
固定負債	761		686		74
新株予約権付社債	155		110		45
長期借入金	15,811	19.8	19,695	27.7	3,883
役員退職慰労引当金	50		3,882		3,832
退職給付引当金	8,830		7,984		845
(資本の部)	298		326		27
資本金	6,632		7,502		869
資本剰余金	39,549	49.4	33,662	47.3	5,887
資本準備金	17,394	21.7	15,362	21.6	2,032
その他資本剰余金	16,711	20.9	14,688	20.6	2,022
利益剰余金	16,710		14,688		2,021
利益準備金	1		0		1
任意積立金	4,906	6.1	3,907	5.5	998
退職手当積立金	830		830		-
技術研究基金	881		1,116		235
別途積立金	-		235		235
当期末処分利益	200		200		-
株式等評価差額金	681		681		-
自己株式	3,194		1,960		1,234
合 計	1,415	1.8	551	0.8	864
	878	1.1	847	1.2	30
	80,051	100.0	71,127	100.0	8,924

比較損益計算書

科 目	当 期		前 期		比較増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)					
営業損益の部					
営業収益					
売上高	68,015	100.0	62,094	100.0	5,920
営業費用	64,950	95.5	58,783	94.7	6,167
売上原価	54,553		49,235		5,317
販売費及び一般管理費	10,397		9,548		849
営業利益	3,064	4.5	3,310	5.3	246
営業外損益の部					
営業外収益	477	0.7	420	0.7	57
受取利息及び受取配当金	320		269		50
雑益	157		150		6
営業外費用	130	0.2	128	0.2	1
支払利息	126		122		3
手形売却損	2		-		2
雑損	1		6		4
経常利益	3,411	5.0	3,602	5.8	190
(特別損益の部)					
特別利益	1,279	1.9	38	0.1	1,240
固定資産処分益	3		0		2
投資有価証券売却益	416		26		389
その他の投資売却益	-		0		0
助成金収入	340		3		336
貸倒引当金戻入	-		7		7
補償金収入	1		-		1
退職給付制度移行終了益	517		-		517
特別損失	1,512	2.2	1,727	2.8	215
固定資産処分損	96		276		179
固定資産圧縮損	309		-		309
減損損失	94		-		94
投資有価証券評価損	155		1		153
その他の投資評価損	1		2		0
その他の投資貸倒引当金繰入額	4		27		22
役員退職金	-		83		83
役員等退職慰労引当金繰入額	-		394		394
退職給付移行時差異償却	-		941		941
貸倒引当金繰入額	501		-		501
投資損失引当金繰入額	348		-		348
税引前当期純利益	3,178	4.7	1,913	3.1	1,265
法人税、住民税及び事業税	1,424		1,213		211
法人税等調整額	194		527		721
当期純利益	1,559	2.3	1,227	2.0	332
前期繰越利益	1,943		944		998
中間配当額	308		211		96
当期末処分利益	3,194		1,960		1,234

比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益の処分			
当期未処分利益	3,194	1,960	1,234
任意積立金取崩額 退職手当積立金取崩額	-	235	235
計	3,194	2,195	998
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	311 (1株につき5円)	212 (1株につき3円75銭)	98
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	68 (6)	40 (5)	28 (1)
計	379	252	126
次期繰越利益	2,814	1,943	871
その他資本剰余金の処分			
その他資本剰余金 自己株式処分差益	1	0	1
計	1	0	1
これを次のとおり処分します。			
その他資本剰余金次期繰越額 自己株式処分差益	1	0	1

(注) 当期は、308,110,035円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
- 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び
関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準
- 製品、原材料、貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（但し、製品の一部は低価法、貯蔵品の一部は最終仕入原価法）
 - 仕掛加工料 …… 売価還元法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 …… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資損失引当金 …… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、必要額を計上しております。
（追加情報）
国内外の関係会社を取り巻く経済環境の変化により、これら関係会社の事業計画の見直しを行った結果、利益回復の遅れが見込まれる関係会社に対する投資による損失に備えるため、当期より投資損失引当金を設定しております。
 - 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 …… 第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、本総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。
 - 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んであり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (会計方針の変更)
- 固定資産の減損に係る会計基準
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより、税引前当期純利益が94百万円減少しております。

注 記 事 項

【貸借対照表に関する事項】

	(当 期)	(前 期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	46,844 百万円	45,880 百万円
(2)保 証 債 務	587 百万円	- 百万円
(3)株 式 の 状 況		
授 権 株 式 数	160,000,000 株	160,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	64,274,578 株	58,728,814 株
(4)自 己 株 式	878 百万円	847 百万円
	2,005,143 株	1,982,987 株

【損益計算書に関する事項】

当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
福井県坂井市	遊休資産	土地	57 百万円
福井県坂井市	遊休資産	土地	37 百万円

当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。上記の資産は、遊休状態にあり時価の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、固定資産税評価額等を参考にして評価しております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【リース取引に関する事項】

当社は、証券取引法27条の30ノ6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

【発行済株式数の増加】

当期中に、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権、及び、商法第341条ノ2及び第341条ノ3の規定による新株予約権付社債の行使により発行済株式数が増加しております。

	(発行株式数)	(発行価格)	(資本組入額)
第 1 回新株引受権	4,000 株	1 百万円	0 百万円
第 2 回新株引受権	52,000 株	22 百万円	11 百万円
合 計	56,000 株	24 百万円	12 百万円
	(発行株式数)	(発行価格)	(資本組入額)
第 1 回新株予約権	167,000 株	68 百万円	34 百万円
第 2 回新株予約権	254,000 株	129 百万円	64 百万円
合 計	421,000 株	197 百万円	99 百万円
	(発行株式数)	(発行価格)	(資本組入額)
新株予約権付社債	5,068,764 株	3,832 百万円	1,921 百万円
合 計	5,068,764 株	3,832 百万円	1,921 百万円

役員の変動

(平成18年6月22日予定)

1. 取締役の変動

退任予定取締役

	(現)
矢野 雅英	三菱商事株式会社 常務執行役員

2. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

(新)	(現)	
非常勤監査役 (社外監査役)	堀田 健介	モルガン・スタンレー 証券株式会社 代表取締役会長

(2) 退任予定監査役

	(現)
八木 誠一郎	フクビ化学工業株式会社 代表取締役社長

3. 執行役員の役付変更予定

(新)	(現)	
取締役 兼専務執行役員	西村 清	取締役 兼常務執行役員
取締役 兼常務執行役員	結川 孝一	取締役 兼執行役員

以上